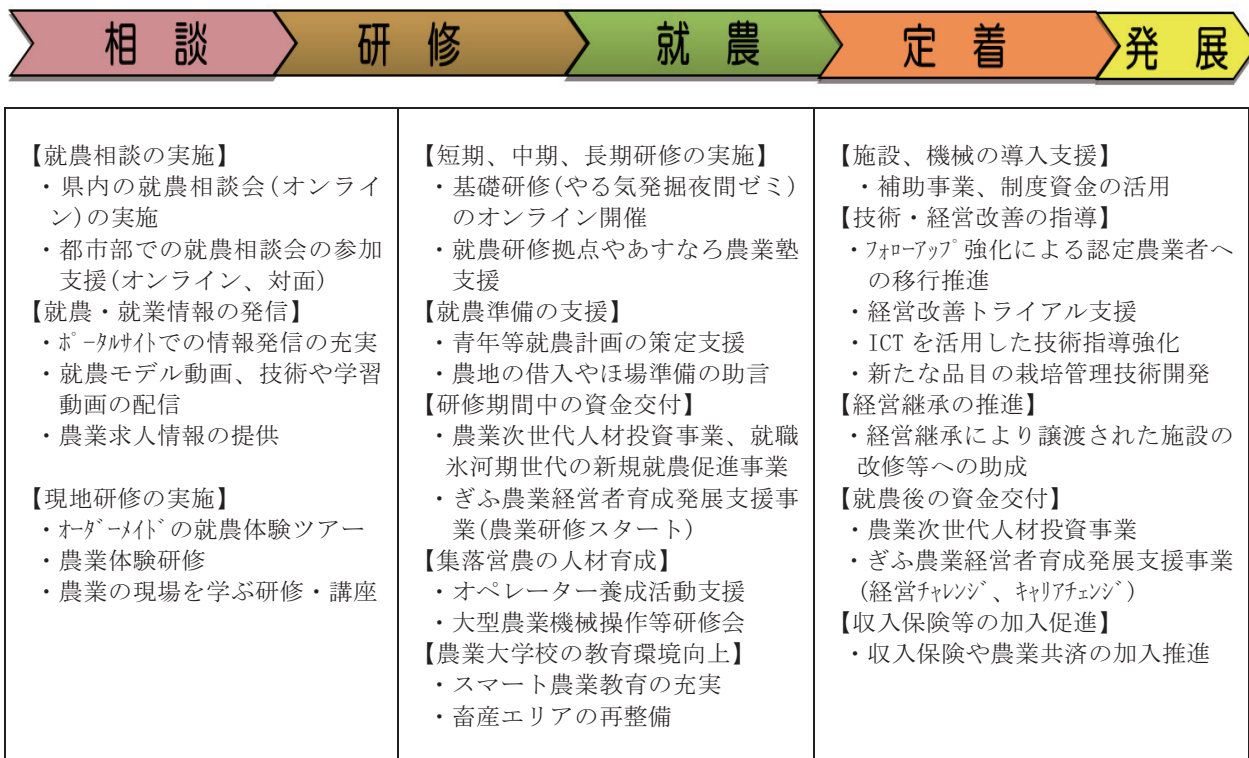


Ⅲ 担い手

担い手の育成

○岐阜県方式による就農支援

新規就農者、定年帰農者、雇用就農者、農業参入法人及び集落営農組織を幅広く地域農業の多様な担い手と位置づけ、相談から研修、就農、定着までを一貫して支援する「岐阜県方式」による就農支援で新たな担い手を育成しています。また、令和3年度からは、関係機関が連携し、技術と経営の両面から伴走支援する体制を整備し、早期の営農定着に向けて支援しています。



※本表は、令和3年度の就農支援内容

○担い手育成プロジェクトの展開

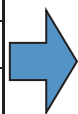
平成29年度から5年間で新たな担い手2,000人・経営体を育成する「担い手育成プロジェクト2000」は、令和2年度までの4年間で目標を達成しました。

令和3年度からは、「新・担い手育成プロジェクト」により、新規就農者等担い手の早期経営安定と発展への支援強化、産地の実情に応じた多様な担い手の育成・確保を推進しています。

(単位：人・経営体数)

(単位：人・経営体数)

担い手育成プロジェクト2000 (H29~R3)						
区分	5年間目標	H29	H30	R1	R2	4年間合計
新規就農者	600	110	92	93	87	382
雇用就農者	600	140	240	187	246	813
定年帰農者	500	198	184	153	154	689
農業参入法人	100	22	21	16	16	75
集落営農	200	17	9	24	24	74
合計	2,000	487	546	473	527	2,033



新・担い手育成プロジェクト (R3~R7)		
区分	5年間目標	単年度目標
新規就農者	500	100
雇用就農者	800	160
定年帰農者	750	150
農業参入法人	75	15
集落営農	75	15
合計	2,200	440

○新たな農業の担い手は 527 人・経営体

新規就農者、定年帰農者、雇用就農者、農業参入法人、集落営農を幅広く多様な担い手と位置付け、令和2年度 527 人・経営体の新たな担い手が育成されました。

新たな農業の担い手の推移

(単位：人・経営体)

区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
新規就農者	63	65	60	60	77	81	99	94	90	110	92	93	87
定年帰農者	56	38	45	48	50	62	82	110	142	198	184	153	154
雇用就農者	16	29	71	67	86	106	136	111	133	140	240	187	246
農業参入法人	—	—	24	11	14	13	11	15	6	22	21	16	16
集落営農	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17	9	24	24
計	135	132	200	186	227	262	328	330	371	487	546	473	527

※農業参入法人数は H22、集落営農は H29 から集計 県農業経営課調べ

○新規就農者（16 歳以上 65 歳未満）は 87 人

令和2年度の新規就農者数は 87 人(新規学卒 7 人、Uターン 49 人、新規参入※31 人)、品目別では野菜が最も多く 62 人となっています。

※新規参入とは、I ターンなどの新規学卒やUターン以外の新規就農者。

参入形態別新規就農者

(単位：人)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
新規学卒	18	8	10	8	16	6	12	13	13	11	9	8	10	13	7
Uターン	33	32	47	42	26	20	36	37	40	46	32	43	36	32	49
うち青年	22	22	29	26	19	17	25	28	25	33	25	28	26	19	35
うち中高年	11	10	18	16	7	3	11	9	15	13	7	14	10	13	14
新規参入	4	5	6	15	18	34	29	31	46	37	49	59	46	48	31
うち青年	3	4	4	11	10	22	17	13	32	20	32	44	30	26	17
うち中高年	1	1	2	4	8	12	12	18	14	17	17	15	16	22	14
計	55	45	63	65	60	60	77	81	99	94	90	110	92	93	87

青年：40歳未満 中高年：40歳以上65歳未満

県農業経営課調べ

品目別新規就農者

(単位：人)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
水稻	5	2	4	4	4	4	5	8	7	4	9	8	5	8	6
野菜	32	27	49	40	46	47	56	60	70	66	65	78	72	68	62
花卉	8	3	5	3	2	2	4	0	6	3	3	4	1	4	3
果樹	3	6	1	4	3	2	3	5	5	5	4	8	7	5	7
茶	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	1	0	1
酪農	1	1	1	2	2	0	1	2	0	2	0	0	0	1	0
肉牛	6	5	3	9	2	3	5	4	5	6	8	9	1	6	6
養豚	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	2	1	2	3	2	5	4	1	3	5	1	2
計	55	45	63	65	60	60	77	81	99	94	90	110	92	93	87

県農業経営課調べ

○ワンストップ農業支援窓口「ぎふアグリチャレンジ支援センター」

平成29年4月に(一社)岐阜県農畜産公社内に設置した「ぎふアグリチャレンジ支援センター」は、就農・就業、法人化、企業の農業参入、農福連携など多様なニーズにワンストップで対応しています。就農相談については、オンラインを活用した就農相談会の開催や、移住定住部局などとの連携を図りましたが、就農相談は 673 件と前年度より減少しました。

就農相談件数の推移

(単位：件)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
就農相談件数	161	198	374	479	402	414	407	451	503	501	653	749	696	754	673

注1) 28年度までは、岐阜県青年農業者等育成センター(一社)岐阜県農畜産公社内)における相談件数

注2) 29年度からは、ぎふアグリチャレンジ支援センターにおける相談件数

○農業大学校

実践的な教育により、時代の要請に応えた青年農業者及び農業指導者を養成しています。

卒業生の進路

(単位：人)

年 度	卒業生数	就農に関する内訳				就農率
		農業自営	就農を前提とした研修	就農のための進学	雇用就農	
S60～	計 742 名	181	112	—	—	39.5
H23	28 名	1	1	1	7	35.7
H24	31 名	5	4	0	7	51.6
H25	25 名	2	3	1	9	60.0
H26	24 名	1	4	0	11	66.7
H27	29 名	3	2	0	12	58.6
H28	29 名	2	5	0	6	44.8
H29	27 名	2	3	1	9	55.6
H30	31 名	5	3	0	9	54.8
R1	25 名	1	0	1	7	36.0
R2	27 名	1	0	1	11	48.1
R3	25 名	5	2	0	9	64.0

県農業大学校調べ

○国際園芸アカデミー

平成 16 年に開学した学校教育法に基づく専修学校で、花き生産・花き装飾・造園緑化の 3 つの専門コースを設け、花と緑の産業に貢献できる人材を養成しています。

卒業生の進路

(単位：人)

年度	人数	就農		公務員 ・団体	園芸 業界	進学・ 研修	その他	就農率
		新規就農	生産法人					
H17～22	149	3	13	8	110	8	7	10.7%
H23	24	0	3	2	16	0	3	12.5%
H24	17	0	2	0	13	1	1	11.8%
H25	13	0	2	0	9	1	1	15.4%
H26	21	1	2	0	17	1	0	14.3%
H27	17	0	2	1	10	2	2	11.8%
H28	16	0	1	1	12	1	1	6.3%
H29	23	0	0	1	20	2	0	0.0%
H30	19	0	0	3	16	0	0	0.0%
R1	23	0	0	2	20	0	1	0.0%
R2	21	0	2	1	17	0	1	9.5%
R3	15	0	2	3	9	0	1	13.3%

県立国際園芸アカデミー調べ

○岐阜県就農支援センター（県開設）

冬春トマトの新規就農者育成に向け、県が開発したトマト独立ポット耕に係る栽培技術及び農業経営を開始するために必要な知識の習得に向けた研修を実施しています。

<施設概要>

研修ハウス 3,456 m²、
事務・研修棟 247 m²、作業棟 126 m²

<研修概要>

研修定員：4名（毎年募集）

研修期間：14か月（4月中旬～翌年6月中旬まで）

研修内容：栽培実習（約 1,600 時間）、講義・演習等（約 250 時間）

研修者の就農状況

(単位：人)

年 度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	合計
研修者	4	5	3	4	4	2	1	5	28
うち就農者数	4	5	3	4	4	2	0	—	22

県農業経営課調べ



トマト独立ポット耕栽培研修ハウス

○各種就農支援研修

就農希望者のニーズに対応し、基礎から実践までの就農研修を実施しています。
令和3年度は、農業やる気発掘夜間ゼミをオンライン開催しました。

◆農業やる気発掘夜間ゼミ〔農業の基礎的知識を夜間に座学で学ぶ研修〕

(単位：人)

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
受講者数	66	76	133	137	130	124	106	66	56	68	71	72	80	69	60	56
うち就農者数	5	3	10	7	11	7	7	6	6	4	5	1	1			

*R3はオンラインで開催。157名申込みの内アンケートの平均回答人数を記載。

県農業経営課調べ

◆あすなろ農業塾〔先進農家の下で農業技術や経営ノウハウを学ぶ実践研修〕

(単位：人)

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	合計
受講者数	4	9	4	6	8	2	1	22	21	31	39	52	40	45	42	30	356
うち就農者数	4	6	3	3	4	2	1	21	16	28	35	50	29	18	32	-	252

※就農者数は令和2年度末現在

県農業経営課調べ

◆就農研修拠点〔就農に必要な農業技術や経営ノウハウを学ぶ研修施設や実施組織等〕

No.	地域	研修拠点名(運営主体)	品目	整備年度	開設年度	研修期間
①	海津市	岐阜県就農支援センター(岐阜県)	冬春トマト	H25	H26	14か月間
②	岐阜市	JA全農岐阜いちご新規就農者研修所(JA全農岐阜)	いちご	H19	H20	14か月間
③	関市	JAめぐみの地域振興作物栽培実証圃場(JAめぐみの)	地域振興作物	H22	H22	1年間
④	本巣市	柿産地担い手育成研修(JAぎふ)	カキ	-	H26	1年間
⑤	大野町	かき帰農塾(JAいび川)	カキ	-	H27	年間5回
⑥	飛騨地域	JAひだ飛騨地域トマト研修所(JAひだ)	夏秋トマト	H26	H27	2年間
⑦	郡上市	JAめぐみの郡上トマトの学校(JAめぐみの)	夏秋トマト	H27	H28	2年間
⑧	下呂市	飛騨トマト研修農園in下呂(JAひだ)	夏秋トマト	H27	H28	1年以上
⑨	中津川市 恵那市	ひがしみの夏秋トマト研修農場(JAひがしみの)	夏秋トマト	H28	H29	1年間
⑩	岐阜地域	柿塾(JAぎふ)	カキ	-	H29	年間5回
⑪	白川町 東白川村	美濃白川就農応援会議(同上)	夏秋トマト 有機農業	-	H29	1年間
⑫	中津川市 恵那市	クリ新規栽培チャレンジ塾(JAひがしみの)	クリ	-	H29	年7回
⑬	揖斐郡	JAいび川担い手サポートセンター(JAいび川)	土地利用型作物 柿	H29	H29	1年間
⑭	飛騨市	飛騨市農業支援協議会(同上)	野菜・果樹・畜産等	-	H30	1年以上
⑮	高山市	高山市就農支援協議会(同上)	野菜・果樹・畜産等	-	H30	1年以上
⑯	美濃加茂市	飛騨牛繁殖研修センター(飛騨牛繁殖研修事業連携協議会)	和牛繁殖	H30 ~R1	R2	2年間
⑰	飛騨地域	ひだキャトルステーション(JAひだ)	和牛繁殖	H30	H31	2年間
⑱	恵那市	酪農担い手育成研修(岐阜県)	酪農	-	R3	延べ60日程度

※令和4年3月末現在

○岐阜県農業担い手リーダー

優れた農業経営を実践している農業者を岐阜県農業担い手リーダー（指導農業士、女性農業経営アドバイザー、青年農業士）として認定しています。この制度を通じて、農業後継者の育成など県農業の振興を推進しています。

部門別人数

(単位：人)

項目	米麦作	野菜	花き	果樹	特用作	酪農	肉用牛	養豚	養鶏	水産	苗木	農加工	計
指導農業士	19	45	8	3	3	5	8	0	1	0	0	2	94
女性農業経営アドバイザー	10	44	6	6	1	8	6	1	2	0	1	1	86
青年農業士	12	55	13	4	0	5	6	2	1	0	0	0	98

令和3年4月1日現在

地域別人数

(単位：人)

項目	岐阜	西濃	揖斐	中濃	郡上	可茂	東濃	恵那	下呂	飛騨	計
指導農業士	15	15	9	5	6	10	0	8	6	20	94
女性農業経営アドバイザー	19	13	3	7	4	5	0	7	1	27	86
青年農業士	11	24	7	7	7	2	2	3	8	27	98

令和3年4月1日現在

○地域ぐるみの就農支援

関係機関、地域が一体となって岐阜県方式による就農支援を実施しています。

◆地域就農支援協議会

指導農業士、市町村、JA、県など農業関係機関で構成する就農支援（主に農業経営）を行う協議会。20協議会で42市町村をカバー。

◆就農応援隊

農業関係以外の団体・企業等による就農応援（農業経営から農村生活まで応援）。就農応援隊10隊（構成団体数：629）、連合就農応援隊1隊が設立。

区分		応援隊数	備考
就農応援隊	地域	7	岐阜、西濃、揖斐、中濃、東濃、東美濃、飛騨
	広域	3	花き、酪農、飛騨牛
連合就農応援隊		1	10の就農応援隊により構成

令和4年1月末現在

集落営農の組織化・法人化

○集落営農（任意組織・法人）は耕地面積の約 20%をカバー

水田農業の担い手不足が進行する中、県では集落住民が共同で営農作業を行い、地域農業を守る集落営農の取組みを支援しています。

令和3年2月1日現在の集落営農数は 318 組織（うち、法人数は 198 法人）で、耕地面積の 19.5%をカバーし、水田農業を支える中心的な担い手となっています。

集落営農の地域別面積カバー率は、平坦地域では 23.4%ですが、営農環境が厳しい中山間地域では 15.5%と平坦地域に比べ低くなっています。

今後は、広域再編も視野に入れ、複数法人による機械の共同利用やオペレーターを融通する仕組みづくりや、園芸品目の導入による経営の多角化などの取組みも支援する必要があります。

【集落営農数の推移】

	H28	H29	H30	R1	R2
集落営農数 (うち法人数)	342 (176)	344 (191)	341 (194)	338 (199)	318 (198)
平坦地域	159 (94)	161 (102)	160 (104)	163 (109)	160 (110)
中山間地域	183 (82)	183 (89)	181 (90)	175 (90)	158 (88)

県農業経営課調べ

【集落営農がカバーする耕地面積（令和3年2月1日現在）】

		県全体		
		平坦地域	中山間地域	
耕地面積	(ha)	55,500	28,500	27,000
集落営農が経営・受託する耕地面積	(ha)	10,836	6,656	4,180
	耕地面積に占める割合 (%)	19.5	23.4	15.5

県農業経営課調べ

○中山間地域における集落営農の組織化・法人化支援

集落営農による生産体制づくりを加速化させるため、県と関係機関が一体となった組織化支援活動や、専門家（中小企業診断士、税理士等）派遣による法人化支援などに取り組んでいます。

＜担い手育成推進チームを派遣した組織化支援＞

県では、担い手育成重点推進地域を 15 地域（R4.1 末現在）選定し、県、市町村、JA 等で構成する「担い手育成推進チーム」と、ぎふアグリチャレンジ支援センターに配置した専門家が連携して、各地域の実情に応じて、集落営農の組織化・法人化に向けた取組みを支援しています。



R3 取組事例：岐阜市

＜農業経営の法人化等に向けた専門家派遣＞

ぎふアグリチャレンジ支援センターでは、経営診断に基づく専門家派遣や、県、市町村、JA 等の関係機関と連携した相談対応など、農業経営の法人化や労務環境の改善等の経営改善の取組みを支援しています。

[令和3年度専門家登録者数 33 名] [専門家派遣回数（R4.1 末現在）延べ 56 回]

農地集積・集約化

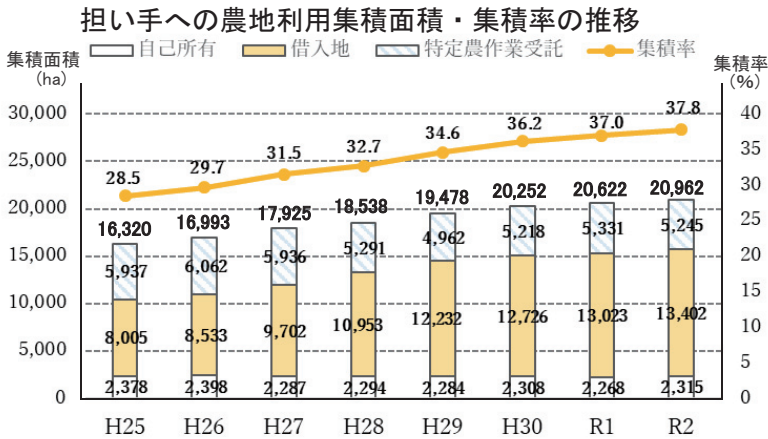
○農地の利用集積について

生産基盤である農地については、農業経営体へ利用権設定等での貸借による集積が進んでおり、担い手^{*}への農地集積面積(R3. 3末現在)は20,962haで、集積率は耕地面積の37.8%となっています。

地域別の集積率は、平坦地域の多い西濃地域で高く、認定農業者が多い飛騨地域を除いて、中山間地域が多い中濃や東濃地域では低くなっています。

今後も、地域農業の将来像を定める「人・農地プラン」に基づき、農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化を推進する必要があります。

※担い手(中心農業経営体)とは、認定農業者、認定新規就農者、集落営農、基本構想水準到達者をいう。



地域別の集積状況

圏域名	耕地面積	集積面積	集積率
岐阜	11,928ha	3,168ha	26.6%
西濃	17,086ha	10,658ha	62.4%
中濃	10,782ha	2,580ha	23.9%
東濃	8,462ha	1,808ha	21.4%
飛騨	7,230ha	2,747ha	38.0%
計	55,500ha	20,962ha	37.8%

令和3年3月末現在 県農業経営課調べ
四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある

○農地中間管理事業について

平成26年の「農地中間管理事業の推進に関する法律」の施行に伴い、担い手への農地集積率を8割にすることを目標として、各県に農地中間管理機構を設置して担い手への農地集積・集約化を行う「農地中間管理事業」が創設されました。

効率的かつ安定的な農業経営を営む者が利用する農用地の面積の目標

	現在 (平成26年度)	目標 (令和5年度)
耕地面積 (①)	57,200 ha	55,400 ha
担い手が利用する面積 (②)	16,992 ha	43,212 ha
②/①	29.7 %	78.0 %

岐阜県農地中間管理事業の推進に関する基本方針 (平成28年4月1日変更) より

平成26年3月に (一社) 岐阜県農畜産公社を県の農地中間管理機構として指定し、平成26年4月から事業を実施しています。

令和4年1月までの累計では、1,415経営体に対して9,480haを貸し付けました。

農地中間管理機構の貸付け面積 (権利発生ベース) の推移

(単位: ha)

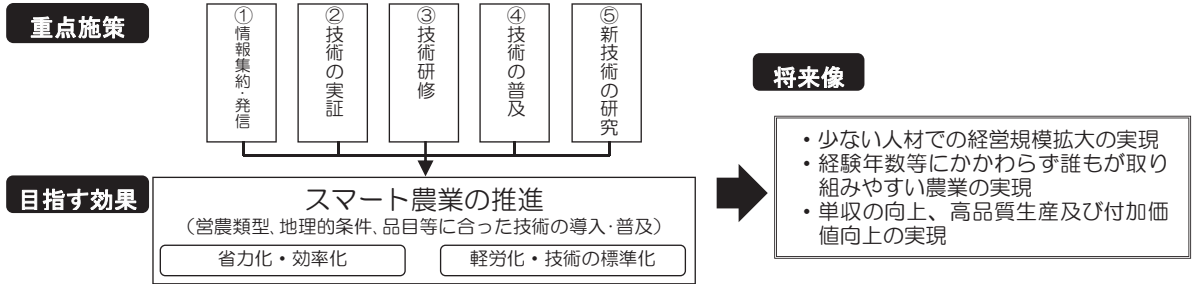
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	計
貸付け面積	939	2,755	1,281	969	685	738	1,119	994	9,480
うち新規集積	65	507	382	244	241	202	248	158	2,047

令和4年1月末現在 県農業経営課調べ

スマート農業

○「岐阜県スマート農業推進計画」

県では、県内でのスマート農業の導入・普及を図るため、当面5年間に県が重点的に取り組む施策や栽培品目、地理的条件、経営規模など本県農業の特徴に対応したICT等の活用事例、効果等を示した「岐阜県スマート農業推進計画」を平成31年3月に策定しました。



○「岐阜県スマート農業推進協議会」の開催

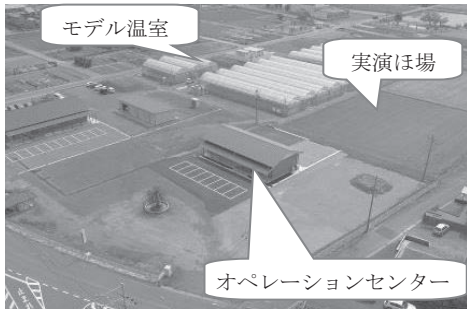
「岐阜県スマート農業推進計画」の評価・検証、スマート農業技術に関する情報収集・発信、スマート農業推進施策の検討等を行う「岐阜県スマート農業推進協議会（令和元年11月設置）」を開催し、スマート農業推進センター等の機械装備に係る機器・機種選定や、岐阜県スマート農業推進計画の進捗状況、次年度に向けたスマート農業推進施策等について、専門的立場から意見・助言をいただきました。

○スマート農業推進センター等推進拠点における情報発信

令和2年に開所したスマート農業推進センター（海津市）に加え、令和3年6月、農業技術センター（岐阜市）と中山間農業研究所（飛騨市、中津川市）を新たに推進拠点に位置付け、地域ニーズに対応したセミナーの開催、スマート農業機器の貸し出しを開始するなど、情報発信機能を強化しました。

▶ スマート農業推進センター施設概要

- ・オペレーションセンター
構造：鉄骨平屋建て 196.05 m²（展示室：93.4 m²、研修室：83 m² ほか）
- ・モデル温室
品目：冬春トマト（独立ポット耕栽培）
整備内容：既設ハウス改修 432 m²
複合環境制御システム、営農管理システム、光合成量計測器、クロロフィル蛍光画像計測装置
- ・実演ほ場
面積：約30 a



岐阜県スマート農業推進センター



クロロフィル蛍光画像計測装置

▶ 施設機能

- ・展示実演：最新スマート農機の常設展示と実演会を開催。
- ・研修：土地利用型農業におけるスマート農業技術の一貫体系体験型研修会やデータ活用農業の取り組みに向けた研修会などを開催。

- ・体験：最新技術の大型農機やモデル温室の体験、リモコン式草刈機等の貸出。
- ・データ活用：モデル温室等の栽培環境や光合成量データなどを集積、最適な栽培方法を確立。

▶ 研修会、実演会、展示会の開催

スマート農業に対する理解促進や農業者の技術力向上等を目的とし、スマート農業推進センターの機能を活かした、実際に見て・体験して・便利さを実感できる研修会等を開催しました。

スマート農業推進センター等活用実績 (R3. 4~R4. 3)

研修会	11回	304名
実演会	2回	40名
セミナー	4回	402名
常設展示	クボタ : 4/19~8/3 三菱 : 8/6~11/29 キセキ : 12/8~3/29	185名
視察対応	12回	145名

▶ スマート農業機械・機器の貸出

地理的環境や自身の営農に適したスマート農業機械・機器の導入を促進するため、実際の生産現場で体験して、便利さを実感できるよう、スマート農業推進センター等に配備したスマート農業機器を農業者等に貸し出しました。

<貸出用機械・機器>

リモコン式草刈機：4機種、アシストスーツ：4機種、自動追従運搬車：2機種、環境モニタリング装置：2機種（計55台）、水田センサ：1機種（30台）



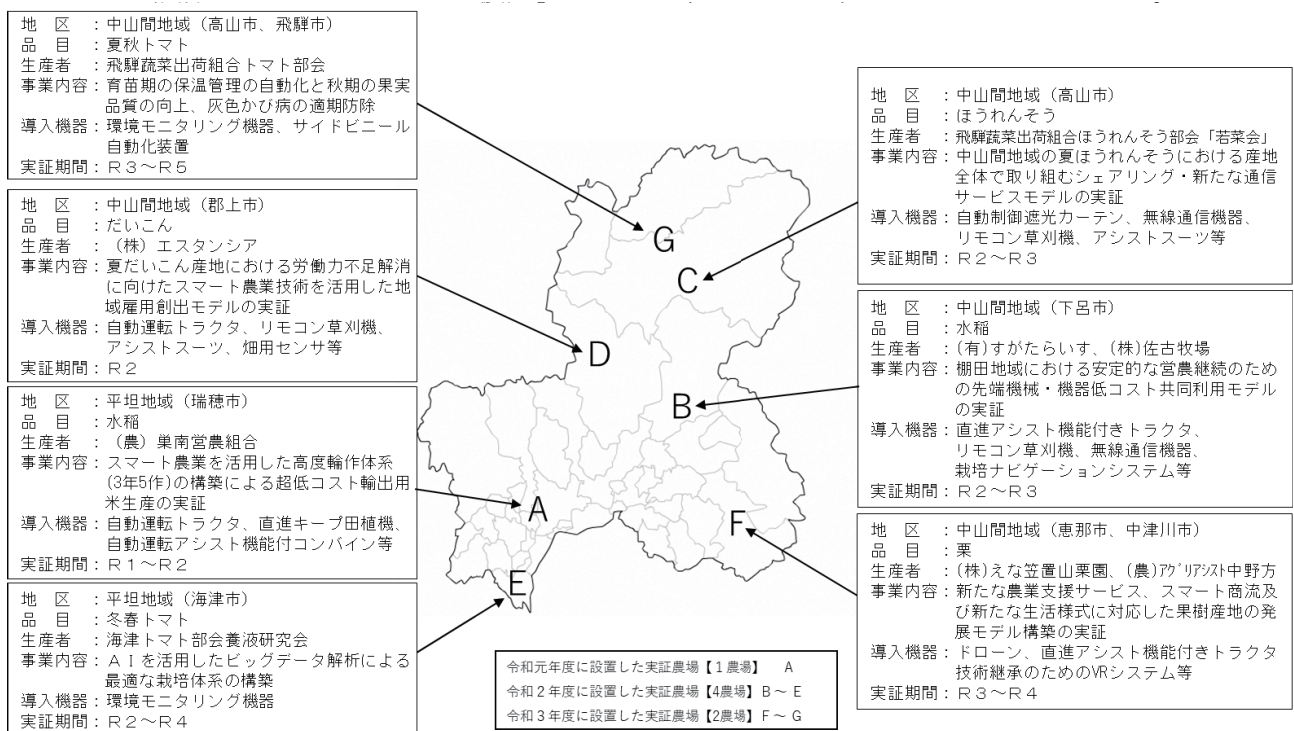
リモコン式草刈機



自動追従運搬車

○「スマート農業実証農場」の設置

国事業の「スマート農業実証プロジェクト」、「次世代につなぐ営農体系の確立支援事業（データ駆動型農業の実践体制づくり支援）」を活用し、県内7地域で実証を行っています。



○農業用水管理の実証実験

I C T導入による水稲作における水管理の省力化を目指し、条件の異なる平坦地域と中山間地域の現場において、農業水利施設全体での省力化等についての実証を行い「岐阜県水管理 I C T導入の手引き（案）」を作成しました。

【事業名】管理省力化 I C T技術等検証事業（H30～R3）

【実施箇所】パイプライン地区：下池西部地区（養老町～海津市）

開水路地区：岐礼地区（揖斐川町）

【導入技術】自動給水装置、自動排水装置、水田センサ、幹線水路ゲートの遠隔化等



自動給水装置



ゲートの遠隔監視・操作

○「岐阜県スマート農業推進員」及び「岐阜県スマート農業専門員」の育成

現地でのスマート農業技術の円滑な導入を図るため、スマート農業に関する専門知識を持った、「岐阜県スマート農業推進員」及び「岐阜県スマート農業専門員」を育成しました。

スマート農業への関心の高まりに伴い、農業者からの支援要望も増えており、施設園芸ではモニタリングデータを活用した栽培管理、土地利用型作物ではドローンやリモコン式草刈機の導入、センシングデータの活用方法等に関する助言などが増加しています。

	R1	R2	R3
岐阜県スマート農業推進員 (農業普及指導員、JA 営農指導員)	123 名	147 名	156 名
岐阜県スマート農業専門員※ (農業革新支援専門員、農業普及指導員)	33 名	72 名	92 名

※岐阜県スマート農業専門員の人数は延べ数（複数の品目で専門資格を取得しているため）

○スマート農業技術導入経営体数は 345 経営体

令和 2 年度末のスマート農業技術導入経営体数は、345 経営体となっています。

スマート農業技術導入経営体数（累計）

（単位：経営体）

	H29	H30	R1	R2	主なスマート農業技術
土地利用型作物	61	79	116	166	営農管理システム、直進キープ田植機、ドローン等
施設野菜	24	55	74	111	施設環境制御システム、夏秋トマト 3 S システム等
露地野菜	1	2	7	20	営農管理システム、可変施肥システム等
果樹	3	3	9	14	アシストスーツ等
花き	0	0	2	2	環境モニタリング装置
肉用牛	21	21	22	24	分娩及び発情監視システム等
酪農	6	8	8	8	哺乳ロボット等
合計	116	168	238	345	

県農政課調べ

女性の活躍

○農業・農村で活躍する女性数

女性は、基幹的農業従事者の約4割を占め、農業経営の中で重要な役割を果たすとともに、農産物の加工・販売等の6次産業化をはじめ、食農教育、地産地消、担い手育成など地域の活性化に大きく貢献しており、活力ある農村の維持・発展のためには、女性の農業経営や地域社会への一層の参画が重要です。

県では、農業・農村における女性の活躍と男女共同参画社会の実現に向け「家族経営協定」の推進など様々な施策を推進しています。また、女性の担い手リーダーである女性農業経営アドバイザー（通称GLAMA）は、「GLAMAいきいきネットワーク」をつくり、女性の就農相談、経営参画に向けた研修会、食育の推進など様々な組織活動を展開しています。

家族経営協定

(単位：件)

年 度	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2
家族経営協定の締結数	471	510	539	558	580	603	619	633

令和3年3月末現在 県農業経営課調べ

認定農業者・農業担い手リーダーに占める女性

(単位：人)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
認定農業者計画数	2,098	2,115	2,114	2,118	2,139	2,171	2,192	2,158	—
うち女性	42	45	44	44	52	50	52	53	—
女性農業経営アドバイザー	112	98	93	95	95	86	89	86	86
指導農業者	109	106	109	112	109	104	100	98	94
うち女性	4	4	4	3	2	3	3	3	2
青年農業者	136	130	125	127	115	110	117	105	98
うち女性	1	1	0	0	0	1	1	1	2

令和3年4月1日現在、県農業経営課調べ

J A役員・農業委員・農地利用最適化推進委員（注）に占める女性

(単位：人)

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
J A役員	257	252	250	254	261	259	260
うち女性	21	22	21	25	25	25	33
農業委員・農地利用最適化推進委員	890	890	901	1,116	1,116	1,124	1,124
うち女性（実数）	65	59	38	93	92	98	97

令和3年7月1日現在（JA役員）、令和3年10月1日現在（農業委員等） 県検査監督課、県農村振興課調べ

（注）農業委員・農地利用最適化推進委員数は定数を計上

○女性起業の状況

地域農産物を活用した加工品づくりや、朝市での販売、農家レストランでの取組みなど、女性農業者による農業関連起業活動が活発となっています。

女性起業数は98件（令和3年3月末時点）となっており、そのうち食品加工に携わるものが90%、流通・販売関係に携わるものが79%と、多くの女性起業グループ等が、生産・加工・販売に取り組んでいます。

地域別女性起業数

(単位：件)

地 域	起業数	起 業 数		
		法人	グループ	個人
岐 阜	10	0	10	0
西 濃	25	4	17	8
中 濃	26	13	21	5
東 濃	18	8	14	4
飛 騨	19	4	16	3
県 計	98	29	78	20

令和3年3月 県農業経営課調べ

女性起業の経営類型

類 型	起 業 数	同左割合	備 考
農業生産	24件	24%	農産物の生産活動
食品加工	88件	90%	味噌、漬物、ジャム等
食品以外の加工	4件	4%	ドライフラワー、フラワーアレンジメント等
流通・販売	77件	79%	朝市、直売所、宅配等
都市との交流	13件	13%	観光農園、農家レストラン等
その他	1件	1%	上記に区分できないもの

令和3年3月 県農業経営課調べ

農 福 連 携

○農福連携の推進体制

平成30年4月、ワンストップ農業支援窓口「ぎふアグリチャレンジ支援センター」内に「農福連携推進室」を新たに設置し、農福連携推進活動を一元的に実施する体制を整備しました。
 また、令和2年度からは関係機関が一体となって更なる取組みの拡大や定着を進めるため、農業及び福祉サイドの関係機関による「地域連携会議」を県下10地域に設置しました。

令和3年度の主な農福連携推進活動

項目	主な活動内容
推進手法の確立	農福連携意識調査、農作業の切り出し、地域連携会議の開催等
啓発活動	農福連携推進研修会の開催、地産地消フェアでの取組PR、ノウフクマルシェ in GIFTS PREMIUMの実施等
相談・マッチング活動	農業者・障がい者施設への個別訪問、農業者と特別支援学校との交流等
人材育成	岐阜県農業ジョブコーチ養成研修や福祉関係者向け栽培基礎講座の開催
助成活動	受入体験賃金助成、農業施設改修等への助成、岐阜県農業ジョブコーチ派遣、就労支援サポーター派遣等



岐阜県農業ジョブコーチ養成研修



地域連携会議（下呂）

○農業分野における障がい者の就労状況等

農業と福祉の連携により、障がい者の農業分野での一般就労、福祉的就労及び福祉事業所等の農業参入を推進しています。

福祉事業所と農業者間のマッチング状況

	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
マッチング成立件数（件）	8	18	6	11	13	14	15
同上 実農家数（経営体）	5	9	3	9	10	11	12

※H29年度までは、岐阜県障がい者農業参入チャレンジセンター（(福)岐阜県社会福祉協議会内）におけるマッチング件数
 ※R3年度実績は、令和3年12月末現在

福祉事業所等の農業参入件数

（単位：事業所数）

	H28	H29	H30	R1	R2
福祉事業所等	6	10	19	22	25

※R2実績は、令和3年3月末現在 県農業経営課調べ

○農福連携全国都道府県ネットワークの活動

農福連携の推進にあたり、都道府県が連携して、情報の交換や発信、有効施策の調査研究、国への提言などを実施することを目的に、農福連携全国都道府県ネットワークが活動を展開しています。

農福連携全国都道府県ネットワーク（平成29年7月設立）

会 長：岐阜県知事（令和3年9月～）

副会長：三重県知事、長野県知事、京都府知事、鳥取県知事、島根県知事

会 員：47都道府県の農福連携主管部長（農林部局17府県、福祉部局30都道府県）

令和3年度の主な活動：国への提言活動、オンライン研修会、ノウフクマルシェ調査等

経営所得安定対策

主食用米だけでなく麦・大豆、飼料用米等の生産によって水田を最大限に有効活用し、本県の水田農業経営の安定化を推進するため、県と関係機関が一体となって経営所得安定対策及び水田活用の直接支払交付金（以下、経営所得安定対策等という。）への加入を推進しています。

○令和3年度経営所得安定対策等への加入申請件数は5,683件

平成30年産から米の直接支払交付金が廃止になったことを契機として、加入件数が減少しました。特に、個人の加入件数が大きく減少しています。

経営所得安定対策等の加入申請件数

年度	H30	R1	R2 ①	R3②	対比 ②/①
総件数	10,850	7,335	6,266	5,683	90.7
個人	10,431	6,897	5,828	5,232	89.8
法人	354	374	378	391	103.4
集落営農	65	64	60	60	100.0

(加入件数：県農産園芸課調べ)

○需要に応じた生産による水田フル活用の推進

麦・大豆、非主食用米、加工業務用野菜などへの生産支援により、主食用米とこれら作物の組み合わせによる取組みが定着しつつあり、経営の複合化が図られています。

今後も、土地利用型農業経営体の安定的な所得確保に向け、主食用米の計画的な生産と水田フル活用を推進します。

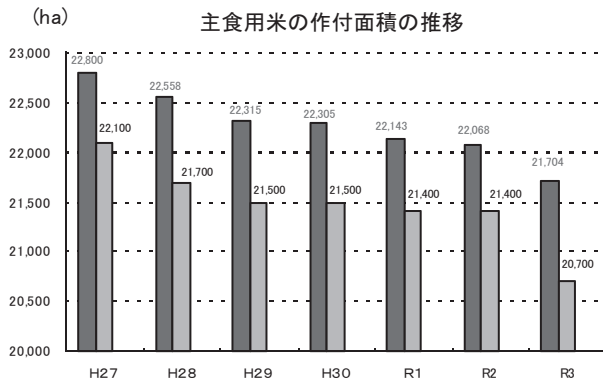
品目別の作付動向

(単位：ha、%)

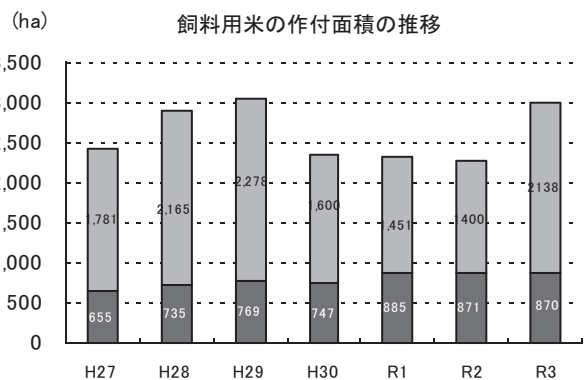
年産	H27 ①	H28	H29	H30	R1	R2 ②	R3 ③	対比 ③/①	対比 ③/②	
主食用米	22,100	21,700	21,500	21,500	21,400	21,400	20,700	93.7	96.7	
麦	3,439	3,429	3,470	3,405	3,510	3,573	3,642	105.9	101.9	
大豆	2,749	2,995	2,910	2,811	2,702	2,723	2,907	105.8	106.8	
飼料作物(除WCS用稲)	601	617	564	575	628	642	648	107.8	100.9	
非主食用米	米粉用米	33	32	29	27	27	30	48	145.5	160.0
	飼料用米	2,436	2,899	3,047	2,347	2,336	2,271	3,008	123.5	132.5
	WCS用稲	197	217	225	208	188	205	208	105.6	101.5
	加工用米	262	292	316	934	921	962	616	235.1	64.0
	新市場開拓用米	-	-	-	49	77	73	73	-	100.0
	備蓄米	157	141	76	48	92	69	92	58.6	133.3
	小計	3,085	3,581	3,693	3,613	3,641	3,610	4,045	131.1	112.0
そば	270	276	235	330	328	318	337	124.8	106.0	
加工業務用野菜(※)	-	-	-	39	45	37	32	-	86.5	
計(主食用米除く)	10,144	10,898	10,872	10,773	10,854	10,903	11,611	114.5	106.5	

※加工業務用野菜は、国の産地交付金活用面積

農産園芸課調べ



■ 生産数量目標(面積換算) □ 作付面積
※H30産からは生産目標



■ 多収品種 □ 一般品種